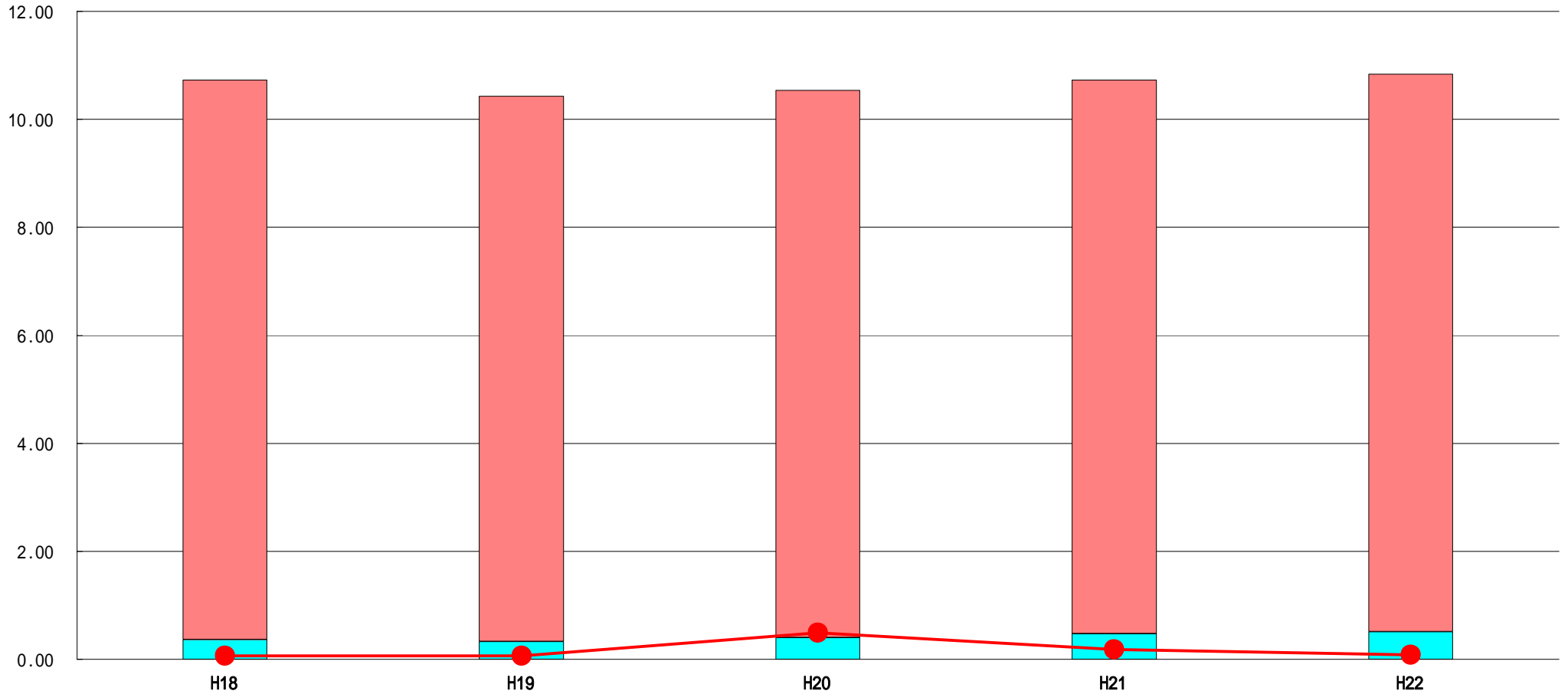


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県松川村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.37	10.10	10.14	10.26	10.33
 実質収支額		0.36	0.33	0.40	0.47	0.51
 実質単年度収支		0.06	0.06	0.49	0.18	0.08

分析欄

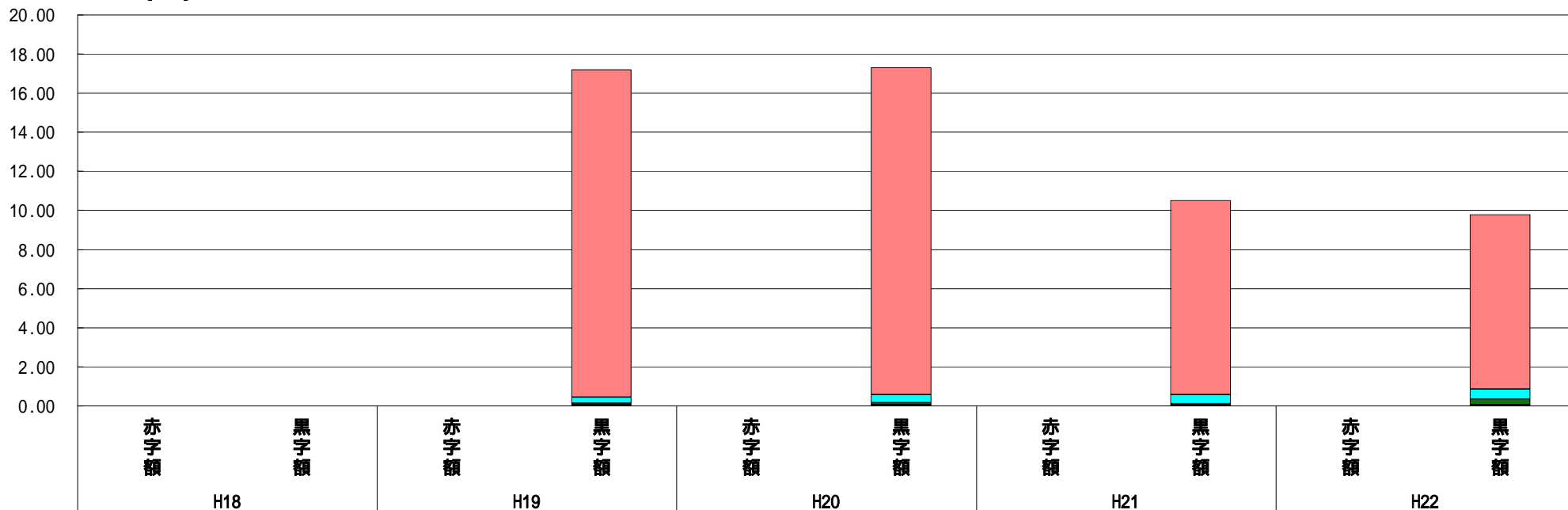
財政調整基金残高、実質収支額については、大きな経年変化はないが、実質単年度収支については、公的資金の繰上償還が影響して、平成20年度の数値が上昇している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県松川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	16.75	16.73	9.93	8.92
一般会計		-	0.33	0.40	0.47	0.51
国民健康保険特別会計		-	0.07	0.10	0.06	0.29
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.05	0.05	0.04	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.00
公園墓地造成事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
地域特別賃貸住宅特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

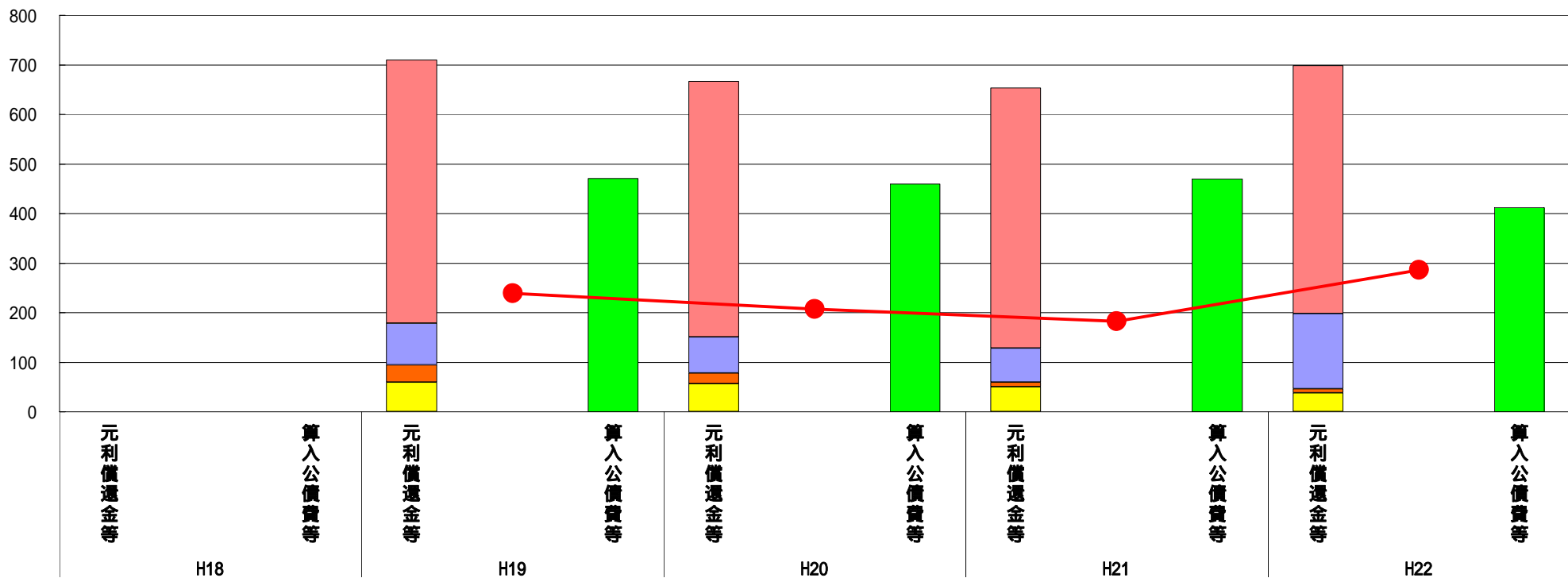
全ての会計で黒字を維持しているが、特に水道事業会計の資金剰余額が大きな割合を占めている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県松川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	532	516	525	500	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	84	73	68	152	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	34	22	10	8	
	債務負担行為に基づく支出額	-	60	56	50	38	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	471	460	470	412	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	239	207	183	286	

分析欄

元利償還金の減などにより分子は減少傾向にあったが、平成22年度は下水道事業の償還に係る繰出負担の増により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の割合が増加し、分子の増加要因となった。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

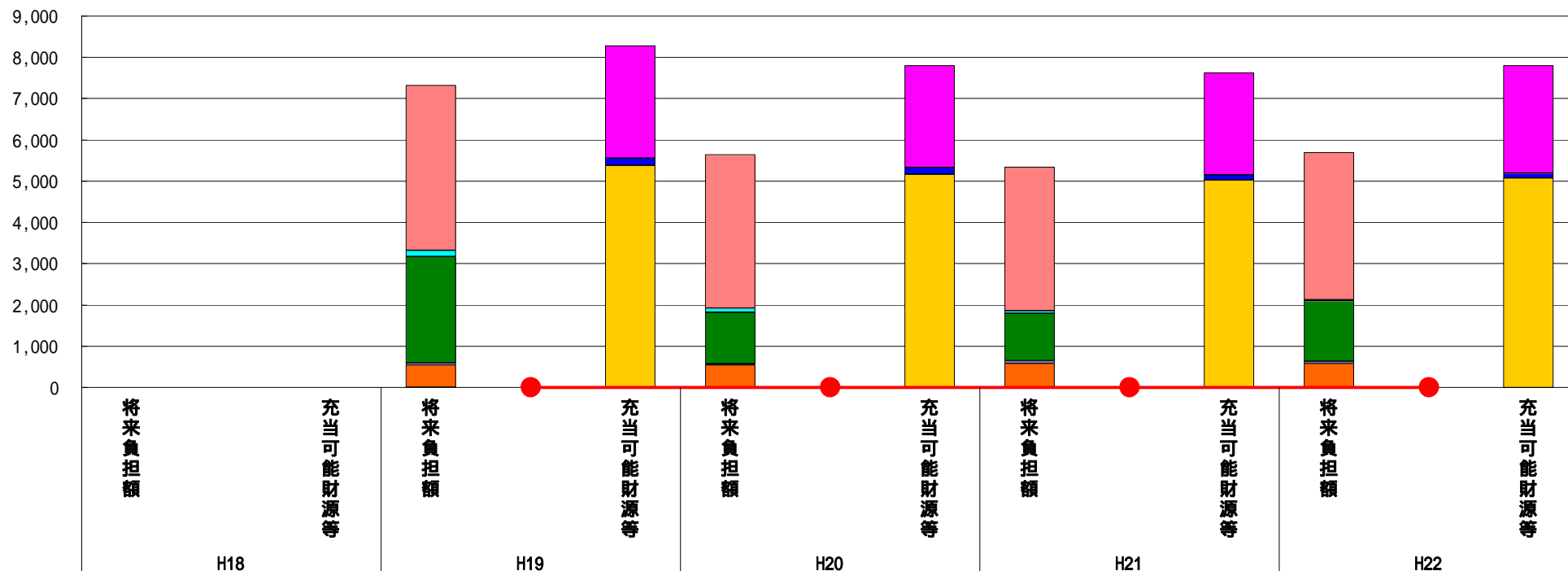
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県松川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,993	3,720	3,487	3,577	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	151	103	59	24	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,576	1,248	1,145	1,462	
	組合等負担等見込額	-	46	26	62	49	
	退職手当負担見込額	-	549	543	586	581	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,728	2,475	2,469	2,616	
	充当可能特定歳入	-	180	160	132	106	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,371	5,163	5,021	5,078	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	963	2,159	2,283	2,107	

分析欄

地方債の発行抑制による一般会計等に係る地方債の現在高の減などにより、将来負担額は減少傾向であったが、下水道事業の償還に係る繰出負担の増が影響し、公営企業債等繰入見込額が増加し、平成22年度は将来負担額が増加となった。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。